	平成	29年度	事務事業	評価表	9791 特別会計
事務事業名	下水道使用料賦課管理事務				
車双車柴扣业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	都市施設部	河川・下水	ば整備課	排水設備担当	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業	. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標		まちの健康・	環境を守り育てるる	まち						
総合計画体系	個別目	票	水や空気をき	水や空気をきれいにする							
	めざすり	·	河川の水質が	河川の水質が保たれている							
根拠法令	名 称	下水道法									
当該事業の法令等によ	 る義務付け	 の有無	有								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
尹衍尹未以別旧		昭和45年度				設定無し					

尹勿爭木♥>別問	昭和45年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								<u>í</u>)	単位: -	千円)
公共下水道の使用者				2	28年度	き(決	:算額)	29年度	(決算額	類)	30年度	(予算	額)
		事	業費				124, 206		130	0, 668		12	29, 92
		人	、件費				11, 904		1	1, 790		1	0, 4
目的		総	事業費				136, 110		142	2, 458		14	10, 4
下水道使用料の適切な賦	課を行います。	30年度事業費(予算額)財源内						訳					
					国支は								
					県支に	出金							
手段、手法【実施手法					市債								
	下水道料金管理システムより抽			_	その							12	29, 9
	調査し下水道接続登録を行いま				一般								
す。					音音	-						12	29, 9
・徴収業務は神奈川県企	業庁へ委託します。	3.	活動内	容_									
			名称	下ス	水道使	用料	新規調定額	Ą				単位	升
		活動	内容説	明	現年	度新	規賦課分						
		指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	更
		標	 指標(直	予	定	2, 852	2, 159	2, 8	64, 839	(3, 207, 5	506
成 果(効果·予測)		1			実	績	2, 941	, 225	2, 9	39, 941			_
神奈川県企業庁に徴収事	務を委託することで、開始・休		名称	下ス	下水道使用料賦課件数					単位	件		
止等の連絡や支払いの手 、使用者の負担が軽減さ	続き等が水道料金と一本化され れます。	活動	活 内容説明		現年	度賦	課件数(単	単位千件)					
, pen a 1917—11 (1191)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	隻
		標	 指標(直	予	定	65	50		650		660	
		2			実	績	65	52		661			_
		\	名称									単位	
		活動	内容説	明									
課題		指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	更
	どの異動手続きや排除量申告な	標	 指標(直	予	定							
ど多岐に亘る事務を適正	に行う必要があります。	3	24 124		実	績							_
			名称									単位	
		活動	内容説	明									
		指					28年	F度	29年度	(当該年	度)	30年月	复
		標 4	指標化	直	予	定							
		4			実	績							

| <mark>27年度</mark> Ⅱ:見直しのうえで継続 <mark>28年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 **29年度 Ⅰ:現状のまま継続**

下水道使用料の賦課事務において、システム上で下水道管理者が処理する異動情報は多く、また、独自の排除量申告処理もある中で、使用料の賦課漏れを防ぐ事務の適正化は行政の重要な課題となっており、適正な賦課を継続的に行っていきます。

5.評価結果				
- · H I lise dels N	į	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	А	Α	下水道使用料の賦課事務において、使用料の賦課漏れの防止や徴収漏れの防止のため、行政が行う必要があります。
	į	評価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	下水道使用料賦課管理事務において、適切な賦課を行っています。
	Ī	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	Α	下水道使用者の移動情報が多く、事務の適正化は課題となっていますが、継続して効率的な作業を行い、適正な事務処理に努めます。
	Ī	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性			Α	下水道使用開始届、上下水道料金管理システムと連動した開栓データを調査し、適正な賦課を継続的に行っています。
	評価結果		Ę	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	下水道使用料の適正な賦課により、下水道の循環システムを維持することで、環境負担軽減の一部を担っています。

	平成	29年度 事	務事業評価表	₹	9799 特別会計
事務事業名	汚水管整備事業				
車殺車業担业	部 名	課名		担当名	責任者
事務事業担当	都市施設部	河川•下水道!	数備課 河川	• 下水道整備担当	茨合 一郎

	4 A Hr 22										
1. 位置づけ・事務事業	長の期間										
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・環境を守り育てるまち							
総合計画体系	個別目	標	水や空気をきれいにする								
	めざす	⁻ 成果	河川の水質が	河川の水質が保たれている							
		下水道法									
根拠法令	名 称	都市計画法									
当該事業の法令等によ	る義務付け	か有無	有								
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和29年度			設定無し						

	昭和29年度										設定知	烘し	
2. 事務事業の概要													
<u>マニチ初チネの概文</u> 対 象		総事	業費								(単	位: -	戶円)
汚水管未整備地区の住民				2	8年度	き(決	算額)	29年度	(決算額	頁) (30年度		
		事	業費				41, 848		56	, 950		7	9, 21
		人	、件費				5, 208		5	, 011			9, 21
目的			事業費		47, 056			61, 961				8	8, 42
公共下水道(汚水)を利用て	できる環境を整えます。	3	30年度				頁)財源内	訳					
					国支出								(
	+ 224 T				県支出	出金_							
手段、手法【実施手法: [市債	مان							5, 60
・市域のうち、厚木基地とコース・ ちょなみ体計画					その何								1, 31
2,540haを全体計画 排水施設整備を進めます。	処理区域と足の、行爪				一般! } 計								2, 29 9, 21
が小心政策補を延びまり。		3	活動内									•	J, 21
		J . 7	名称		 黄延長							単位	100
		活	内容認			-	 所に布設し	た汚水管	一 一 一 年	 正長		中山	m
		動指	7.00		> \tag{2}	- VIII (EII /	28年			(当該年度	Ę)	30年度	Ę
		標 1	 指標	値	予	定	40	0	4	100		400	
成 果 (効果・予測)					実	績	135	. 4	36	67. 8			-
公共下水道(汚水)を利用て	できる市民が増加します。	活	名称	公封	共汚水	:桝設[置					単位	箇所
		動 内容説			未設	世個	所の新設及	び大宅均	他の分割に	こ伴う新	設汚水栁	中の設置	量数
		指					28年	度	29年度	(当該年度	Ę)	30年度	Ę
		標 2	上 指標値		予	定	60)		60		60	
					実	績	57	7		43			-
		活	名称	人口	□普及	.率						単位	%
		動	内容語	明	下水	道利	用可能人口						
課題		指					28年	度	29年度	(当該年度	E)	30年度	Ę
市街化区域内はほぼ整備を気 用地の宅地化に併せて汚水管		標 3	指標	値	予	定	95.	2	9	5. 2		95. 2	
今後は、少数宅地が整備対象	きとなることが多くなること	3			実	績	95.	1	9	5. 1			-
から、今まで以上に低コスト	での整備手法の検討が必要	活	名称									単位	
となっています。		動	内容認	胡									
		指標					28年	度	29年度	(当該年度	Ę)	30年度	Ę
		保 4	指標	値	予	定							
					実	績							-

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

今後も未利用地の宅地化に併せて、コストの縮減を図りつつ汚水管や汚水桝の整備を進めていきます。

5.評価結果				
- HI IM THAT	ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	А	А	公共下水道事業は下水道法に基づき事業の届出を行い、事業を進め、事業計画、施工 、公示までを一体として行政が行うべきものです。下水道法において地方公共団体が 行うべきものとされています。
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	未整備区域の宅地化に併せて事業を行うことにより、公共下水道の普及がなされています。
	Ī	評価結果	, I	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	А	工法検討会を開催し、各々の現場に応じた経済的な工法を採用することにより、建設 コストの縮減を図っています。
	Ī	評価結果	Ę.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	公共下水道の新規利用者に、受益者負担金及び下水道使用料を賦課しています。
	Ī	評価結果		市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	リサイクル材の使用や建設発生土の抑制等により、建設コストの縮減を図っています。 。

	平成	29年度 事務事	美評価表	9870 特別会計
事務事業名	水洗化促進支援事業			
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	蒸合 一郎

1. 位置づけ・事務事業	きの期間													
	基本目	標	まちの健康・	環境を守り育てるまち	•									
総合計画体系	個別目	標	水や空気をき	水や空気をきれいにする										
	めざす	成果	河川の水質が	河川の水質が保たれている										
		下水道法												
根拠法令	名 称													
当該事業の法令等による義務付けの有無			有											
東政市業の知問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間									
事務事業の期間		昭和44年度			設定無し									

	昭和44年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u> 中初 </u>		総事	業費								<u>(</u>)	 単位:千円	
	されている区域内の未水洗家屋			28年	F度	(決	算額)	29年度	(決算額	額)		(予算額)	
の所有者等		事	業費				4			8		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
		人	人件費		1, 764					1,773		1, '	
目的		総	事業費				1, 768			1, 781		1, '	
供用開始区域内の水洗化	を促進します。	3	30年度事	業費	(=	予算客	頁) 財源内	 引訳					
						出金							
				県:	支出	出金							
手段、手法【実施手法	:直営			市									
	年以内に水洗化する家屋所有者				の (t								
こ改造資金の助成(補助	金は1棟につき10,000円、貸付					才源							
	9以下の額)をします。また、			合	計								
	年を経過した家屋所有者に水洗	3.3	活動内容	字									
化の促進依頼をします。		活	名称	水洗化	(率							単位 ?	
		動	内容説明	明 负	1理	区域	内人口に対	けする水流	先化人口	の割合			
		指					28年	F度	29年度	(当該年	F度)	30年度	
		標	 指標値	, [F	定	99.	. 6	99. 6			99. 6	
成 果(効果·予測)		1	10 low lie		 実	績	99.	. 5	99. 5				
	より生活環境が改善し、また、		名称		_							単位	
京川や引地川の水質が改		活	るか									甲亚	
707 1 (3 17 0 7 1 1 2 7 1 2 7 1 2 7 1 2 7 1		動	内容説明	明									
		指					28年	F度	29年度	(当該年	F度)	30年度	
		標	 指標値	, [=	 予	定							
		2	1日1示10	<u> </u>		績							
			名称			130						単位	
		活										丰四	
		動	内容説明	坍									
課題		指					28年	度	29年度	(当該年	F度)	30年度	
	調査を行い台帳修正し、文書等	標	 指標値	<u> </u>	7	定							
で接続依頼を継続的に行	う必要があります。	3			 実	績							
			名称									単位	
		活		38								+12	
		動指	内容説明	ללי			28年	· ·	29年度	(坐録力	+ 時 /	30年度	
		標			 予	 定	204	一反	29平及	(当該牛	-I文/	30年度	
		4	指標値	<u> </u>									
				517	実	績							

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

徐々に未接続家屋は減少していますが、追跡調査を実施し未水洗化家屋台帳を修正しながら、対象となる家屋へ文書の発送や個別訪問により普及促進を図っていきます。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	// =	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	Α	下水道事業の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生のため、水洗化を促進して下水道への接続率の向上を図り水質保全をするため、市が積極的に関与する必要があります。
		评価結果	// 	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	水洗化率が99%を超え、河川の水質改善が図られています。
	Ī	评価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	Α	Α	水洗化率が99%を超える高い水準であることから適正な水準であるといえます。
	Ī	评価結果	Į.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	Α	Α	Α	水洗化率の向上により、公衆衛生の保全と公共用水域の水質保全が図られます。
	Ī	评価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	Α	Α	Α	水洗化率の向上により、公衆衛生の保全と公共用水域の水質保全が図られ環境の負担軽減につながっています。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9900 特別会計
事務事業名	雨水管整備事業			
車致車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	都市施設部	河川・下水道整備課	河川・下水道整備担当	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・安全と安心が感じられるまち						
総合計画体系	個別目	標	災害への対応	力を高める						
	めざる	成果	都市の防災機	都市の防災機能が充実している						
		下水道法								
根拠法令	名 称	都市計画法	郭市計画法							
当該事業の法令等によ	る義務付け	ナの有無	有							
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和29年度				設定無し				

1 200 2 000	昭和29年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対象		総事	業費								(È	<u>单位:</u>	千円)
雨水管未整備地区周辺の住	 民			7	28年度	き (決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度		
		事	業費				733, 399		1,675	, 233			8, 50
		人	、件費				36, 456		36	, 182		3	1, 98
目的		総	事業費				769, 855		1, 711	, 415		37	0, 48
雨水による浸水被害の解消	を図ります。	3	30年度事業費(予算額)財源内訳										
					国支							8	37, 00
7	+ » <i>u</i>				県支に	出金							
手段、手法【実施手法:		4			市債	طاا						23	2, 50
・市域のうち、厚木基地と2、540haを全体計i					その(一般)							1	9,00
雨水排水施設整備を進め													8, 50
PNハガウハル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	→ 1 0	3	活動内		<u> </u>							- 00	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		J . 7	名称		備面積	1						単位	hа
		活						-11	- 1 44			平 四	II a
		動	内容記	兄明	トか	(追計)	画に沿って						
		指					28年	度	29年度	(当該年	.度)	30年度	Ę
		標	指標値		予	定	4. 6	68 2.89			3. 2		
成果(効果·予測)		1			実	績	2.4	14	2	2. 4			_
			夕折	亩ケ/	井元 巨							単位	
	の設置により、浸水被害が防	活	名称							甲四	m		
止されます。		動	内容記	说明	明 下水道計画に沿って施工した雨水管の工事延長								
		指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度	Ę
		標	 指標	値	予	定	80	6	(693		879	
		2	10 1/4	-	実	績	803	. 8	61	7.5			
			名称	雨	水整備	率						単位	%
		活動	内容認	说明	整備	新面積	(ha) /市		或面積(1	n²)			
課題		指					28年	-	29年度	(当該年	度)	30年度	ŧ
	こよる局部的な豪雨の頻度な	標	 指標	値	予	定	68.	8	6	8. 9		69	
	しています。今後、雨水管整 普及などを進め、雨水流出抑	3	101%	'IE	実	績	68.	8	6	8. 9			_
制を基本とした流域対策に			名称									単位	
		活動	内容認	说明									
		指					28年	:度	29年度	(当該年	度)	30年度	ŧ
		標	 指標	値	予	定							
		4	1日1宗	但									
					美	績							

4		徭	$\overline{\sigma}$	方	솲	等
_	. 7	LOC.	v	//	385	7.7

 27年度
 I : 現状のまま継続
 28年度
 I : 現状のまま継続
 29年度
 I : 現状のまま継続

未整備地域の浸水被害箇所を中心に効率的な雨水整備を進め、浸水被害の解消を図ります。

5. 評価結果				
	Ī	評価結果	1	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	A	公共下水道事業は都市計画法、下水道法に基づき、事業認可の届出により事業を進め、事業計画、施工までを一体として行政が行っていくものです。下水道法上においても地方自治体が行うものとされています。
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	雨水による浸水被害を解消するために効率的な整備を進めています。
	Ī	評価結果	// 	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	Α	Α	工事にあたり工法検討会を開催し、各々の現場に応じた経済的な工法を採用すること により建設コストの縮減を図っています。
	Ī	評価結果	Į.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	雨水管の整備により、道路冠水が解消されることで道路利用者に広く便益が生じるため、受益の公平性及び負担は適正です。
	Ē	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	Α	リサイクルの使用や建設発生土の抑制等により、環境負荷の軽減を図っています。

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	漂	まちの健康・	環境を守り育てる。	きち					
総合計画体系	個別目	漂	水や空気をき	れいにする						
	めざすり	· 成果	河川の水質が	保たれている						
		下水道法・悪臭	具防止法・水質	防止法・水質汚濁防止法等						
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了	事業期間					
事務事業の期間		平成15年度				設定無し				

平成15年度										設定無	し
2. 事務事業の概要											
対 象	総事	事業費								(単位	江:千円)
下水道使用者			2	28年度	・(決	算額)	29年度	(決算額	(1))年度(⁻	予算額)
	事	事業費				54, 581		27	, 500		578, 084
	ノ	人件費				8, 779			, 674		21, 812
目的		事業費				63, 360		33	, 174		599, 896
下水道の利用が止まることのないようにするため、下水		30年度				頁) 財源内	引訳				
処理施設を計画的に改築・更新します。				国支出							217, 625
				県支出	出金						0
手段、手法【実施手法:直営・委託	1			市債	.1						316, 500
・下水処理施設の長寿命化及び耐震化に伴う調査を実			_	その							0
施します。				一般							43, 959
・調査に基づき、長寿命化計画及び総合地震対策計画を	_	红毛山		<u> </u>							578, 084
策定します。 ・計画に基づき施設の改築・更新及び耐震化を進めま	3.	活動内				(11)					
・計画に基づさ旭畝の以梁・史利及い順展化を進めます。	活	名称	長	寿命化	計画	(第1期)	に基づく	進捗状況	2	単	位 %
9 0	動	内容認	说明	(実	施済	建設事業費	• / 計画類	建設事業費	貴) の進揚	割合	
	指					28年	F度	29年度	(当該年度)	30)年度
	標	 指標	値	予	定	10	00	1	00		0
成果(効果・予測)	 1			実	績	10	00	1	00	_	
・施設の改築・更新により、処理機能が維持され、快適		名称	長	寿命化	計画	(第2期 H	29~H33)	 に基づく	進捗状況	単	位 %
な市民生活が維持されます。 ・施設の耐震化により、地震発生時においても最低限の	活動	内容認	说明	(実	施済	建設事業費		建設事業 費		割合	
処理機能が維持され、公衆衛生が確保されます。	指	- 3月				28年	F度	29年度	(当該年度)	30)年度
	標	 指標	値	予	定	C)		1		17
	2			実	績	C)		1	_	
		名称	総介	合地震	対策	計画(第2	期 H29~l	H33)に基	よづく進捗	単	位 %
	活動	内容認	说明	(実	施済	建設事業費	貴 /計画類	建設事業費	貴) の進捗	割合	
課題	指					28年	F度	29年度	(当該年度)	30)年度
・現在、稼働している施設を改築するため、下水道の使		 指標	値	予	定	C)		0		15
用に影響が出ないよう配慮することが必要です。 ・施設の改築・更新時期との整合を図り、耐震化を効率	3			実	績	C)		0	_	
的に進めていく必要があります。		名称								単	位
	活動	内容認	说明								
	指					28年	F度	29年度	(当該年度)	30)年度
	標	 指標	値	予	定						
	4	10.1%		実	績					_	
				_^	154						

<mark>| 27年度</mark> | Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>| 28年度</mark> | Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>| 29年度 | Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

平成28年度に長寿命化計画(第2期)を策定し、平成29年度には長寿命化計画(第1期)から耐震化に係る事業を分離した総合地震対策計画(第2期とする)を策定しました。今後は、各計画に基づき事業を実施するとともに、第3期の長寿命化計画や総合地震対策計画を策定するための点検・調査を行います。

5.評価結果				
	Ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	Α	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するためには市の関与が必要です。
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	Α	計画的に下水処理施設の改築更新を行ったことで処理機能が確保され、快適な市民生活の維持に寄与することができました。
	Ī	評価結果	Į.	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	А	Α	長寿命化計画に基づき効率的に施設の改築更新を進めたため、経費は適正な水準であると考えます。
	Ī	評価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	Α	Α	Α	下水処理施設の改築更新及び耐震化を行うための費用には、下水道使用料などが充てられていることから受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
	Ī	評価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	工事の際には、近隣住民への周知や環境対策型機械の導入など行っていることから、 十分な取組が図られたと考えます。

1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	まちの健康・	環境を守り育てるま	きち					
総合計画体系	個別目	標	水や空気をき	れいにする						
	めざす	成果	河川の水質が	保たれている						
根拠法令	名称	下水道法・水質	〔 汚濁防止法等							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間				
争伤争未の刑间		平成14年度				設定無し				

	平成14年度									設	定無し									
2. 事務事業の概要																				
<u></u>		総事	業費								(単位:	千円)								
下水道使用者				7	28年度	₹(決	算額)	29年度	(決算額)		度(予算									
		事	業費				525, 140		658, 708			78, 458								
		人	、件費				21, 799		26, 013			9,874								
目的		総	事業費				546, 939		684, 721		1, 1	88, 332								
下水道の利用が止まるこ	とのないようにするため、下水	3	30年度	事業	費(予算客	頁)財源内]訳												
処理施設を計画的に改築	・更新します。				国支	出金					5	10, 284								
					県支	出金						0								
手段、手法【実施手法	:直営・委託				市債						6	58, 700								
・下水処理施設の長寿命	化及び耐震化に伴う調査を実施				その							0								
します。					一般							9, 474								
	化計画及び総合地震対策計画を				<u> </u>	-					1, 1	78, 458								
策定します。		3.3	活動内	容																
・計画に基づき施設の改 す。	築・更新及び耐震化を進めま	活	名称	長差	寿命化	計画	(第1期)	に基づく	進捗状況		単位	%								
9 0		動	内容	兑明	(実	施済	建設事業費	上 計画建	とととして という	進捗割	合									
		指					28年	 E度	29年度(当該	年度)	30年	度								
		標	 指標	値	予	定	72	2	100		100)								
成 果(効果・予測)		1	10.124		実	 績	49	9	93											
101 111 1110111 11101	り、処理機能が維持され、快適		名称	長:	左 命 化	·計画	(笙り期間	20∼H33)	 に基づく進捗	**************************************	単位	%								
な市民生活が確保され								· ·		活										/0
	地震発生時においても最低限の 公衆衛生が確保されます。	動指	内容	エリコ	(#	- 他初	全权争未复		世設事業費)の 29年度(当該		30年	#								
処理機能が維付され、	公外倒生が確休されまり。	標			~	<u> </u>				+段/										
		2	指標	値	予	定 ——	0		1		23									
					実	績	0)	1			_								
			名称	総行	合地震	対策	計画(第2	期H29~I	H33) に基づく	進捗	単位	%								
		活動	内容	兑明	()	施済	建設事業費	上計画第	とと としま とう	進捗割	合									
課題		指					28年	=度	29年度(当該	年度)	30年	度								
	設を改築するため、下水道の使	標	 指標	値	予	定	0)	11		74									
7.1.1	配慮することが必要です。 との整合を図り、耐震化を効率	3			実	績	0)	11			_								
的に進めていく必要が			名称								単位									
		活動	内容記	兑 明																
		動指	1700	76-93			28年	: 使	29年度(当該	年度)	30年									
		標			予	 定	204	-1X	20十段(3四	/	- 00 -1	X.								
		4	指標	値																
					実	績														

<mark>| 27年度</mark> | Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>| 28年度</mark> | Ⅱ:見直しのうえで継続<mark>| 29年度 | Ⅱ:見直しのうえで継続</mark>

平成28年度に長寿命化計画(第2期)を策定し、平成29年度には長寿命化計画(第1期)から耐震化に係る事業を分離した総合地震対策計画(第2期とする)を策定しました。今後は、各計画に基づき事業を実施するとともに、第3期の長寿命化計画や総合地震対策計画を策定するための点検・調査を行います。

5.評価結果				
	Ī	评価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	-	Α	Α	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するためには市の関与が必要です。
	Ī	评価結果	Į.	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	_	А	А	計画的に下水処理施設の改築更新及び耐震化を行ったことで処理機能が確保され、快適な市民生活の維持に寄与することができました。
	Ī	评価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	-	Α	А	長寿命化計画や総合地震対策計画に基づき効率的に施設の改築更新と耐震化を進めたため、経費は適正な水準であると考えます。
	Ī	评価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	_	Α	Α	下水処理施設の改築更新及び耐震化を行うための費用には、下水道使用料などが充てられていることから受益・負担の公平性は保たれていると考えます。
	Ī	評価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	-	А	А	工事の際には、近隣住民への周知や環境対策型機械の導入など行っていることから、 十分な取り組みが図られたと考えます。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9202 一般会計
事務事業名	水循環促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業	きの期間										
	基本目標	票	まちの健康・	環境を守り育てるまち							
総合計画体系	個別目	個別目標 地球にやさしく活動する									
	めざす♬	 	二酸化炭素の	二酸化炭素の排出量が削減されている							
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無								
車殺車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		平成13年度			設定無し						

										BA A	L //// U		
2. 事務事業の概要													
対象	総事	業費								(単位:	千円)	
雨水貯留槽を市内に設置する者			28年	度	(決	算額)	29年度	(決算客	頁)	30年月	复 (予算	(額)	
	事	業費				474			297			680	
	人	、件費			1, 392	1, 392		, 405			1, 105		
目的		事業費	1, 866				, 702			1, 785			
水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。			年度事業費(予算額)財源内訳										
			国支出金									0	
			県3									0	
手段、手法【実施手法:直営	1		市位									0	
市民が雨水貯留槽を設置できるよう補助金の交付を行	1		その		hį							0	
います。			_		- 才源							680	
			合									680	
	3	活動内容		-		'							
	<u> </u>		動金	ナ	/ / / >	ló-					出仕	件	
	活	名称 補	即金	父′	17月1十多	蚁 ————					単位	14-	
	動	内容説明	雨	冰	貯留	槽購入者に	二対する権	前助金					
						28年	-	29年度	(当該年	度)	30年	度	
	標	 指標値	Ŧ	;	定	50)		40		34		
	1) II IX IE	3	 2	績	25			12				
成果(効果・予測)				_	120								
晴天時に貯めた雨水を利用することで地下水の涵養が図	·-	名称									単位		
られるとともに、雨天時においては敷地からの流出を抑制されます。	活動	内容説明	月										
「DI C 4 いみ 9 。	指					28年	直度	29年度	(当該年	度)	30年	度	
	標		-			207	- IX	20十尺	(~/	00-	<i>i</i> ×	
	2	指標値	7		定								
	_		身	€	績							_	
		名称	·								単位		
	活動	内容説明	Ħ									-	
課 題	指					28年	-	29年度	(当該年)	度)	30年	 度	
本制度の利用件数は、降雨量の多少、夏場の猛暑日等に	標	 指標値	7		定								
より変動し、また、社会状況によっても需要が変動する	3	1111条110			績							_	
ことから、予定数量の把握が困難です。			7		限							1	
	活	名称									単位		
	動	内容説明	Ħ										
	指標					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年	度	
		 指標値	7	;	定								
	4		身	Ę	績							_	
						1							

 27年度
 I:現状のまま継続

 28年度
 I:現状のまま継続

大和市雨水の浸透、貯留、利用の推進に関する指針を推進し、雨水貯留及び雨水利用のための普及啓発を行います。

	平成	29年度 事	務事業	評価表	9790 特別会計
事務事業名	受益者負担金賦課管理事務				
事務事業担当	部 名	課名		担当名	責任者
争伤争未担目	都市施設部	河川・下水道軸	を備課	排水設備担当	落合 一郎

1. 位置づけ·事務事業の期間											
	基本目	票	まちの健康・	環境を守り育てる。	きち						
総合計画体系	個別目:	票	水や空気をきれいにする								
	めざす	·	河川の水質が	可川の水質が保たれている							
根拠法令											
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無無無										
車双車業の期間	事業開始年度事業の期間事業に対しています。事業をは、「おおり」を表現しています。										
事務事業の期間		昭和42年度				設定無し					

デ切デ木(グが)[6]	昭和42年度										設定组	無し
2. 事務事業の概要												
対象		総事	業費								(単	位:千円)
公共下水道が整備される	区域内及び区域外で下水道接続			2	28年度	き(決	算額)	29年度	(決算額	į) ;		(予算額)
を行う土地所有者等		事	業費				509			713		1, 980
		人	件費				5, 580		5,	, 527		2, 902
目的		総	事業費				6, 089		6,	240		4, 882
公共下水道が整備される	ことで利益を受ける土地所有者				費 (予算額	頁) 財源内]訳				<u> </u>
等に対して、下水道施設	の建設費の一部を負担していた				国支							(
だくために適切な賦課を	行います。				県支							(
手段、手法【実施手法	:直営				市債							(
・毎年、新たに公共下水	道が整備される区域の土地所有				その	也						(
者へ賦課公告を行いま	す。				一般	 財源						1, 980
所有者名義の異動や徴	収猶予申請等の処理をして7月			í	슼 함	ŀ						1, 980
に納付書(3年分割、	報奨金有)を郵送します。	3.	活動内	容								
徴収業務は収納課が対	応しています。		名称	受剂	监者 負	担金記	調定額					単位 千円
・区域外で下水道接続を	行う場合は、受益者負担金相当	活										
額を下水道事業協力金	として納付していただきます。	動	内容	況明	現年	度賦						
		指					28年	F度	29年度	(当該年度)	30年度
		標	 指標	値	予	定	7, 6	592	11,	056		10,616
		1	11177		_	∉	F 1	0.0	7	F0.4		
成果(効果·予測)					夫	績	5, 1	.26	ι,	524		
	の一部を負担してもらうことに		名称									単位
	さらに進められるとともに快適	活	内容	H 88								
な生活が送れます。		動		元ツゴ								
		指					28年	F度	29年度	(当該年度	复)	30年度
		標	 指標	値	予	定						
		2	1		=	績						
					*	小貝						
		·-	名称									単位
		活	内容	节田								
-m 85		動	1,10,1	176-91			00.5	- 	00 ==	/W=+ #= #	+\	00 to the
課題	用载の日相相相	指					28年	F度	29年度	(当該年度	夏)	30年度
・猶予対象の土地所有者		標 3	指標	値	予	定						
・猶予取り消し時の支払	者の確定。	3			実	績						
						120						w
		活	名称									単位
		動	内容	说明			<u> </u>	<u> </u>		<u></u>		<u> </u>
		指					28年	FÆ	29年度	(当該伊藤		30年度
		標			-	<u>_</u>	204	上泛	23十戊	コッチは	K/	00十戊
		化	指標	値	予	定						
		4			実	績		<u></u>		<u></u>		

 27年度
 I:現状のまま継続
 28年度
 I:現状のまま継続

受益者負担金徴収猶予地の開発等では、受益者の確認を行い、必要に応じて下水道受益者変更等届の提出を 求め、事務処理を円滑に進めています。 最小限の職員数での賦課事務において、支障をきたさないよう事務処理を進めていきます。

	平月	29年度	事務事業評	評価表	9794 特別会計
事務事業名	排水設備確認事務				
車	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	邦 市協 弘立(河川。下水	送敕 ##	排水奶借扣出	菠△ 一郎

1. 位置づけ・事務事業	まの期間										
	基本目標	票	まちの健康・	環境を守り育てるる							
総合計画体系	個別目	票	水や空気をき	水や空気をきれいにする							
	めざすり	·	河川の水質が	可川の水質が保たれている							
		下水道法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間									
事務事業の期間		昭和44年度				設定無し					

昭和44年度										設人	正無し		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費									(単位:千	-円)	
公共下水道へ接続する市民			2	28年度	き(決	算額)	29年度	(決算額	頁)		度 (予算額		
	事	業費				105			167			315	
	人	、件費				9, 088		g	, 258			9, 258	
目的	総	事業費				9, 193		g	, 425		9, 57		
宅地内の排水設備を適正に公共下水道へ接続させます。	(30年度				頁)財源内	訳						
				国支								(
				県支に	出金							(
手段、手法【実施手法:直営				市債								(
排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技			_	その								443	
術者(認定登録者)を有する工事店を指定登録します。				一般								$\triangle 128$	
工事前に、指定登録店から申請を受け確認し、工事完了				<u> </u>								315	
後、検査を行います。	3.	活動内]容										
	活	名称	排	水設備	i確認E	申請件数					単位	件	
	動	内容	说明	供用	開始	区域内の下							
	指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度		
	標 1	指標	値	予定		1, 0	000	1,000			1,000		
成果(効果·予測)	l			実	績	90	18	(917				
宅地からの排水が適正に公共下水道へ流入することで、			完月	龙検査	件数			•		,	単位	件	
公共下水道管渠の不具合を防ぐとともに、適切な水処理 を行うことができます。	活動	内容	説明	排水	設備	確認申請の)完成検査	上 実施件	数				
	指					28年	度	29年度	(当該年	度)	30年度		
	標	 指標	傾	予	定	1, 0	000	1,	000		1,000		
	2			実	績	89)4	8	352				
		名称								'	単位		
	活動	内容	説明										
課題	指					28年	=度	29年度	(当該年	度)	30年度		
雨水誤接を防止する取り組みが必要です。	標	 指標	値	予	定								
	3			実	績								
		名称									単位		
	活動	内容	説明										
	指					28年	■ 度	29年度	(当該年	度)	30年度	:	
	標 4	指標	値	予	定								
	4			実	績								

<mark> 27年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>28年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>29年度</mark> **Ⅰ:現状のまま継続**

排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者を有する工事店を指定登録します。

工事前に指定登録店から申請を受け、施行基準に照らし排水設備工事確認事務及び工事完了検査を行います。また、汚水排水設備工事の確認事務においては、継続して宅内浸透桝の記載を必須とし、現地検査時に雨どいの誤接チェックを実施します。

	平成	29年度 事務事	集評価表	9795 特別会計
事務事業名	事業場排水指導事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹仍尹未担ヨ	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合 一郎

1.位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	環境を守り育てる	まち						
総合計画体系			水や空気をき	水や空気をきれいにする							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	河川の水質が	可川の水質が保たれている							
根拠法令	水質汚濁防止法、下水道法										
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無有										
事務事業の期間	事業開始年度事業終了(予定)年度事業期間										
争伤争未の制制		昭和46年度				設定無し					

事務事業の期間	昭和46年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								(.	単位:	千円)
公共下水道を使用する特	定施設等の設置者			2	8年度	[〔決	算額)	29年度	(決算	額)	30年度	(予:	算額)
			業費				3, 153			2,818			5, 823
		_	件費				2, 955			3, 132			3, 132
目的		_	事業費				6, 108			5, 950			8, 955
	こついて、適正な水質基準の確保	3	30年度事				頁) 財源内	引訳					
を図るための指導を行い	ます。				国支出								0
ての ては 「中井ては	. <u>+ 24</u>				県支は	出金							0
手段、手法【実施手法		-			市債	مان							500
	事業系排水の処理について確認及			_	そのイ								532
び指導を行います。	田佐弘の英田仏辺の古ま調木				一般則								5, 291 5, 823
	L理施設の管理状況の立入調査、 な質の検査及び指導を行います。	2 :	活動内容		1 1								0, 040
及い指导业いに排水小	、員の便宜及い相等を11います。	<u>3.</u>			K III I		- 12 LL< >->+ (1) V	,				22/ / 1	<i>(</i> 1)
		活	名称	事美	医場立	.人及7	び指導件数	女				単位	件
		動	内容説	明	事業	場の	立入、指導	掌の件数					
		指					28年	F度	29年度	[(当該年	F度)	30年	 ·度
		標	 指標値	直 [予	定	16	32		160		16	
成果(効果·予測)		1	7 177 12		実	績	16	88		159			
	下水道法の基準に適合すること		名称	分材	「検査	検体	 数					単位	検体
	上理場施設への悪影響を防止し、 である境川等の公共用水域の水質	活動	内容説	明	事業	場排	 水の水質を		 女				
が保たれます。	. める現川寺の公共用小域の小貝	指					28年	F度	29年度	E (当該年	F度)	30年	-
		標	 指標値	古	予	定	2, 8			2, 738		2, 7	
		2	ווארום ו	_	実	績	2, 7	720	2	2, 723			
			名称									単位	
		活動	内容説	明									
		指					28年	F度	29年度	5 (当該年	F度)	30年	
下水処理施設への悪質下	水流入に対して、迅速な発生源	標	 指標値	古 「	予	定				-			
確定が必要です。		3	JU IX IS	_	実	績							
			名称									単位	
		活動	内容説	明									
		指					28年	F度	29年度	E (当該年	F度)	30年	度
		標	 指標値	責	予	定							
		4		-	実	績							
						425							

<mark> 27年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark> 28年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>29年度</mark> **Ⅰ:現状のまま継続**

事業場の排水確認のための立入調査、排水水質の分析及び監視、指導、並びに環境意識の啓発を継続して実施します。新規事業場の届出があるため事業量は、やや増加していますが、現状の人数で対応します。また、pHの基準を著しく超えた下水が処理場へ流入した場合は、必要に応じて発生源事業所を調査し是正指導を行います。

	平成	29年度 事務事業	評価表	9981 特別会計
事務事業名	水洗便所改造貸付基金管理	事務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹 份尹未担ヨ	都市施設部	河川・下水道整備課	排水設備担当	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間												
	基本目標		まちの健康・	まちの健康・環境を守り育てるまち								
総合計画体系	個別目	票	水や空気をきれいにする									
	めざすり		河川の水質が	河川の水質が保たれている								
		下水道法	下水道法									
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等による義務付けの有無			有									
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間		昭和44年度			設定無し							

FIGHTIA													
2.事務事業の概要													
対象	総事業費								((単位:千円)			
貸付基金利用者			28年	度	(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年度	E (予算	[額)	
	事業費					13		13		7		73	
	人	、件費	1, 1		1, 116	1, 105					668		
目的	総事業費		1, 129		1, 118		74		741				
水洗化促進のための基金を適正に管理します。	3	30年度事	業費	(予算	算額	〕財源内]訳						
			医支		-							0	
			県支出金									0	
手段、手法【実施手法: 直営	Ī		市債									0	
水洗化促進のため、対象者に改造貸付金の貸付を行いま			その他								70		
す。又償還状況の管理をしていきます。			一般	財	原							3	
			合	計								73	
	3.	活動内容	!										
		名称 基	金債	務者	数						単位 人		
	活動	内容説明	明 処理人数又は完済人数										
	指					28年	-	29年度	(当該年)	度)	30年月	专	
	標	 指標値	予	. J	È	4		22	4		4		
成 果(効果・予測)	1		美	· A	責	0			0			_	
水洗便所の改造資金の助成を行うことにより供用開始後		名称									単位		
の水洗化を促進し、生活環境が改善し、また、境川や引	活										中心		
地川などの公共用水域の水質が改善されます。	動	内容説明	月										
	指					28年	度	29年度	(当該年)	度)	30年月	专	
	標	114 177 144	7	·	Þ								
	2	指標値	J,	^	_								
			実	糸	責							_	
		名称									単位		
	活動	内容説明	月										
課題	指					28年	度	29年度	(当該年)	度)	30年	度	
水洗便所改造資金の貸付金滞納者には、債務者死亡、破		 指標値	予	· 5	È								
産宣告通知書受理者もおり、債務の回収が難しくなっています。	3		実	. A	責							_	
		名称	•							'	単位		
	活動	内容説明	Ħ										
	指					28年	度	29年度	(当該年)	度)	30年月		
	標 4	 指標値	予	. J	È								
			実		責							_	

4. 今後の方針等 27年度 I:現状のまま継続 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 下水道整備区域の拡大により、水洗便所改造資金の需要が発生しますので、現状どおり管理していくことが必要です。 ・

	平成	29年度 事務事業	評価表	36761 一般会計
事務事業名	引地川改修事業			
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	都市施設部	河川•下水道整備課	河川・下水道整備担当	蒸合 一郎

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目標	票	まちの健康・安全と安心が感じられるまち								
総合計画体系	個別目	票	災害への対応力を高める								
	めざすり		都市の防災機	都市の防災機能が充実している							
根拠法令		河川法									
	名 称										
当該事業の法令等による義務付けの有無		有									
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	事業期間						
						設定無し					

										BA	/L//// U		
2. 事務事業の概要													
対 象	総事	業費									(単位:千円)		
改修流域の市民			28年	度	(決	算額)	29年度	(決算額	頁)	30年	度(予算	[額)	
	事業費人件費					0			0			0	
			C		0	74		74			74		
目的	総事業費		0		0	74		74			74		
準用河川引地川流域の治水安全度の向上を図ります。	3	30年度事	業費	(子	5算額	〕財源内記	沢						
			国									0	
			県3		金占							0	
手段、手法【実施手法: 直営 】			市信									0	
準用河川引地川(河川4.46km、流域面積11.8k㎡)につ			その他									0	
いて、一次改修として時間雨量22mm/h(1.15年確率) 対			一般財源									0	
応の未改修部の着手へ向けて関係機関との協議調整を継			合	計							0		
続します。	3.	活動内容	}										
	活	名称 該	護岸工事延長							単位	m		
	動	内容説明	月護	岸	工事	延長 (m)							
						28年月	隻	29年度 (当該年度)		度)	30年度		
	標 1	 指標値	Ŧ	5	定	0		0			0		
成 果 (効果・予測)	'		身	₹	績	0			0				
流域内の浸水被害が軽減されます。		名称					単位						
	活動	内容説明	38										
		1,1-1,000	, J			00/=	t.	00左曲	/ N/ =+ F		20/=		
	指					28年月	支	29年度	(当該年	- 度)	30年	艾	
	標 2	指標値	=	5	定								
			ᢖ	₹	績							_	
		名称								単位			
	活動	内容説明	明										
. 課 題	指					28年月	专	29年度	(当該年	度)	30年		
二級河川との整合を図りながら、河川改修を進める必	標	 指標値	7	5	定	1 %	^	,				^	
要があります。	3	1日1示10			績							_	
		名称									単位		
	活	内容説明	В								+14		
	動指	1 1 1 1 1 1 1 1 1	,,			28年月	#	29年度	(当該年	(庫)	30年	苷	
	標		3	<u> </u>	 定	204)	又	23十戊	(318)4	12/	304	又	
	4	指標値								_			
			ᢖ	₹	績					\perp		_	

27年度 Ⅲ:廃止または終了 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続

今後の橋の改修および二次改修工事は神奈川県の管轄する二級河川(県道丸子中山茅ヶ崎線より下流部)の 整備状況などを考慮し、一次改修に向けて関係機関と協議調整を行います。